



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は上値の重さ意識、個別株は躍動へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

大陽日酸【東証1部 4091】ほか

テーマ別分析

生活習慣病予防関連は日水上昇で注目度アップ

話題のレポート

日本株急落の背景と今後の見通し

スクリーニング分析

新年度入りで資金流入が期待できる好実態銘柄

連続増益が続く高収益銘柄

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	大陽日酸〈4091〉東証1部	9		
			応用技術〈4356〉JASDAQ	10		
			日本ペイントホールディングス〈4612〉東証1部	11		
			伊藤忠テクノソリューションズ〈4739〉東証1部	12		
			エクストリーム〈6033〉マザーズ	13		
			アマノ〈6436〉東証1部	14		
			メガチップス〈6875〉東証1部	15		
			シマノ〈7309〉東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	第一三共〈4568〉東証1部	17	
				サイボウズ〈4776〉東証1部	17	
	テクニカル妙味銘柄	ユナイテッドアローズ〈7606〉東証1部	18			
		ミルボン〈4919〉東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

日経平均は上値の重さ意識、個別株は躍動へ

■日経平均は3週ぶり下落

前週の日経平均は下落した。週間ベースでは3週ぶり、月間ベースでも3カ月ぶりの下げに転じた。週初25日の日経平均は3営業日ぶり急反落し、下落率は3%と今年最大になった。欧米の経済指標の悪化や米長短金利の逆転を受け、世界経済の減速懸念が広がり22日のNYダウが急落したことを受けて、東京市場は全面安商状となった。為替も1ドル=110円を割り込む場面があり、日経平均は終値で2月15日以来の21000円割れ。3月期末の権利付き最終売買日となった26日は、配当取りの買いや配当再投資に絡んだ思惑からの買いに、自律反発狙いの買いが加わり、日経平均は反発に転じ21000円台を回復した。25日のNYダウが小反発したことも安心感につながった。東証1部の出来高は今年最大に膨らんだ。個別では、家庭用ゲーム機の新モデルを今夏にも発表と報じられた任天堂<7974>の上昇が目立った。長期金利の低下一服を受けて26日のNYダウは続伸したものの、27日の日経平均は前日比49.66円安と反落した。3月期末の権利落ち日で、配当落ち分171円程度が日経平均を押し下げる形となった。一時は前日比185.87円安となる場面もあったが、中国株高や日銀のETF(上場投資信託)買いが支えとなった。長期金利低下に伴い長短金利の逆転がさらに広がるとの警戒感から3日ぶりに反落したNYダウを受けて28日の日経平均は大幅続落となった。トルコの信用不安が再燃し、海外半導体株が準並み安となった流れから東京市場もハイテク株に売りが先行した。28日のNYダウは10-12月期GDP確定値が予想を下振れ一時下落する場面もあったが、米中協議進展への期待から反発した。この流れを受けて29日の日経平均は172.05円高の21205.81円と3日ぶりに反発した。英アストラゼネカと抗がん剤で提携した第一三共<4568>がストップ高となり医薬品株人気をリードした。なお、日経平均は昨年3月末の21454.30円を下回る年度末となった。

■重要イベント控え日経平均はもみあい

今週の日経平均は、強弱感が対立するなかもみ合う展開が予想される。世界的な景気の不透明感が強まる中で、上値の重さが意識されている。日米ともに1日の3月調査日銀短観、米2月小売売上高を皮切りに経済指標の発表が相次ぐことが、相場の攪乱要素となりそうだ。5日の米3月雇用統計は週末5日の東京市場が引けた後に判明するため模様眺め要因として働く可能性もある。また、テクニカル的にも厳しい展開となっている。28日の日経平均ローソク足はマドを空けて陰線を引き、一時75日移動平均線を下回る場面があるなど売り圧力の強さを改めて窺わせた。

1月31日を直近ボトムに上昇してきた25日線が下降に転じ、5日線や75日線の下降と合わせて、短期的な下落トレンド入りが懸念される。下は75日移動平均線がサポートし、急低下してくる5日移動平均線水準を回復できるかが焦点となってこよう。例年、3月の年度末を挟んで相場が上下に乱高下するケースは多く見られる。新年度入りに伴う機関投資家のポジションの入れ替えによる影響が多いとみられるが、そうした季節的な需給の影響による乱高下を見極める展開ともなってこよう。

■個別株物色にうねり増す

一方、名実ともに新年度入り相場となる4月は、海外投資家が買い越す特異月ともなっており、需給面での変化にも注目しておきたい。米中貿易協議は今週も継続され、中国の劉鶴副首相率いる代表団が4月3日にワシントンを訪れる見込みだ。ムニューシン財務長官等の訪中による28日からの北京での協議に続く今回の劉副首相の訪米タイミングが、内容によっては相場にプラスに働くことが期待される。また、1日午前11時30分とされる新元号の発表は社会一般的なムードを高揚させる効果が見込まれる。東京市場にとってはプラスの心理的効果が生じる可能性もある。こうしたなか、3月29日の日経平均の反発局面では直近IPO銘柄や材料が表面化した銘柄が急伸するなど、個別株物色が活発になり始めていることが注目される。日経平均の3月月間足が3カ月ぶりに陰線を引いたのに対し、東証マザーズ指数は3カ月連続の陽線とリバウンドを鮮明としているのもその証左の1つ。医薬関連の学会シーズンが到来して新薬関連の情報発信が増え、バイオ関連株が人気化しやすい地合いとなっている。

■日銀短観、新元号、米雇用統計

今週の主な国内経済関連スケジュールは、1日に3月調査日銀短観、3月自動車販売台数、2日に3月マネタリーベース、5日に2月家計調査、2月毎月勤労統計調査、2月景気動向指数などが発表予定である。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、1日にユーロ圏2月失業率、米2月小売売上高、米3月ISM製造業景況指数、米2月建設支出、米1月企業在庫、2日に米2月耐久財受注、3日に米3月ADP雇用統計、米3月ISM非製造業景況指数、5日に米3月雇用統計、米2月消費者信用残高、清明節で中国、香港市場休場が予定されている。また、2月期決算のしまむら<8227>が1日、セブン&アイ・ホールディングス<3382>が4日に決算発表を予定している。

新年度入りでも中小型株物色の流れ、IPO 銘柄・テーマ株など活況

■主力大型株に手控えムード、中小型株物色の地合い

今週の新興市場では、マザーズ指数は緩やかに水準を切り上げる展開が続くそう。名実ともに新年度相場入りとなるが、株式相場全体としては引き続き海外情勢に一喜一憂する展開となるだろう。企業業績を見極めたいとの思惑も徐々に強まり、主力大型株の積極的な売買が手控えられるなか、個人投資家の物色が値幅の大きい中小型株に向かいやすい地合いが続くとみられる。

3月のIPOラッシュを通過し、4月は上場社数が大きく減るため、直近IPO銘柄の見直しの動きも出てきそう。既に3月28日上場の日本ホスピスHD<7061>が人気化。調整一巡感の出てきたスマレジ<4431>などにも注目したい。なお、今週は4月4日に放電精密加工研究所<6469>、5日に霞ヶ関キャピタル<3498>、シリコンスタジオ<3907>などが決算発表を予定している。シリコンスタジオはゲーム関連株として足元人気。今期は黒字転換となる見通しだが、第1四半期の進捗が注目される。

■3日に東名上場、4月IPOは5社

IPO関連では、4月3日に東名<4439>がマザーズ及び名証セントレックスへ新規上場する。同社は光回線サービスなどのオフィスソリューション事業を展開。やや地味とみる向きもあるが、堅調な業績が評価されているようだ。3月IPOの人気を引き継ぎ、好スタートとなることが期待される。なお、4月は同社を含め5社の新規上場が予定されている。

マザーズ指数



スマレジ<4431>



シリコンスタジオ<3907>





多くの経済指標が発表予定

■先週の動き

週初は、世界経済減速への懸念が根強くアジア・欧州株がほぼ全面安となり、揉み合う展開となった。ロバート・ムラー特別検察官が2016年の大統領選へのロシア政府の関与について証拠不十分として一連の捜査を終了したものの、株式相場への影響は限定的だった。週半ばに入り、長期金利の低下で長短金利の逆転がさらに広がるとの警戒感が強まったものの、1月貿易収支で赤字幅が予想以上に縮小したほか、原油相場の上昇が好感され、堅調推移。週末にかけて、ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表やムニューシン米財務長官らが米中協議を終了し、週明けの交渉継続を明らかとし、協議進展への期待が広がったことで、投資家心理の改善から上昇した。結局、週を通じて主要株価は上昇。

メディア大手のバイアコムは、通信大手AT&Tへの番組配信の継続を決定し上昇。家庭用品小売のベッド・バス・アンド・ビヨンドは、複数のファンドが合同で取締役全員の交代を目指して活動すると報じられ急騰。航空大手のサウスウエスト航空は、1-3月期の業績見通しを発表し、2度の墜落事故の原因となった737MAX機運行停止による損失が予想より小さく買われた。ヨガウェアのルルレモン・アスレティカは、決算内容が予想を上振れ大幅上昇。配車サービスのリフトが新規株式上市し、公募価格を10%以上上回る好調な出だしとなった。一方で、携帯端末のアップルは、ニュース配信の「Apple News+」や動画配信の「Apple TV+」、ゲーム配信の「Apple Arcade」の3つの定額配信サービスを発表したものの、米国際貿易委員会(ITC)の判事が半導体クアルコムへの特許侵害1件を認め、iPhoneの一部機種について輸入禁止の勧告を受け小幅下落。

■今週の見通し

今週は、第2四半期に入り月初となることもあって、多数の経済指標が発表されている。来週から始まる1-3月期決算発表を控えて、主要企業の足元の業績や見通しに注目が集まり、株価収益率(PER)などで割安感のある銘柄の株価水準見直しが進みそうだ。また、英国のEU離脱案が3度目の否決となり合意なき離脱への警戒感が広がっている。英国議会の動向にも注目が集まるだろう。

経済指標では、2月小売売上高(1日)、3月マークイット米製造業PMI(1日)、3月ISM製造業景況指数(1日)、2月建設支出(1日)、2月耐久財受注(2日)、3月ADP雇用統計(3日)、3月ISM非製造業景況指数(3日)、3月雇用統計(5日)などの発表が予定されている。先週、消費者信頼感指数は2月分から大幅低下となり、短期の景気見通しも低下した。雇用関連指標が予想を下回る堅調な内容となれば、金融当局の利下げ判断にも影響を与えそうだ。

個別企業では、ドラッグストアのウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス(2日)、ビデオゲーム小売のゲームストップ(2日)、アルコール飲料のコンステレーション・ブランズ(4日)などが予定されている。ゲームストップは、検索大手アルファベット傘下のグーグルや携帯端末のアップルが相次いでゲームサービスへの参入を表明したことから、19年度の業績見通しに影響を与えるかが焦点となる。また、投資家の一部が取締役会の刷新を計画しているとの報道もあり、今後の動向を注視したい。

FOMCで年内の利上げ観測が後退し、長期金利が低下したことで長短金利が逆転(逆イールド)した。長短金利の逆転はリセッション(景気後退)入りの兆候と捉える向きが多いが、これは銀行全体に長期の貸し出しを控える動きが広がり、経済成長を阻害する為だ。しかし、数日、数週間程度の逆イールドの状況で即座にリセッションに入る訳ではなく、逆イールドが長期化することでリスクが顕在化してくる点に注意が必要だ。経済指標などを通じて景気減速が明確になれば、金融当局による利下げを実施することも可能であり、近い将来リセッションに入るという見方は行き過ぎだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

109.50 円 ~ 112.00 円

今週のドル・円は底堅い動きとなりそうだ。米国の小売売上高や雇用統計など重要経済指標が市場予想を下回り、景気減速懸念が広がっても、英国の政治不安や欧州経済の悪化を警戒して安全逃避的なドル買いは継続するとの見方が多い。この影響でドルは対円でも下げづらい展開となりそうだ。ただ、米連邦準備制度理事会（FRB）のハト派的な政策スタンスを意識してリスク選好的なドル買いが一段と強まる可能性は低いとみられる。

今週（4月第1週）は欧米で重要な経済指標の発表が集中する。欧州中央銀行（ECB）の政策決定を控え、ユーロ圏経済の減速傾向がより鮮明になった場合、ユーロ売り・ドル買いは継続する見通し。NZ 準備銀行（中央銀行）は将来的な利上げ計画を見直し、年内に利下げを行う可能性があると表明したが、米国以外の国や地域で金利引き上げを見送る動きは広がっていることから、安全通貨としてドルが選好されやすい地合いとなりつつある。

発表予定の米経済指標では、2月小売売上高、3月ISM製造業景気指数、3月雇用統計が特に注目されており、これらが市場予想を下回った場合は米国金利の先安観が再浮上するとみられる。リスク回避的なドル売りがやや強まると予想されるが、指標悪化はある程度織り込み済みであり、市場予想に沿った内容ならドル売りが大きく広がる可能性は低いと予想される。米中貿易協議の進展が期待されていることはドル・円相場を下支えする要因となりそうだ。4月3日からワシントンで行われる予定の米中協議では、中国の知的財産権保護などがテーマになるとみられている。

【米・3月雇用統計】（5日発表予定）

5日発表予定の米3月雇用統計は、失業率3.8%、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、平均時給は前年比+3.4%が市場予想。3月の非農業部門雇用者数は2月実績（前月比+2万人）を大幅に上回る可能性が高い。

債券市場

債券先物予想レンジ

153.10 円 ~ 153.45 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.11 % ~ -0.06 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは全般的に低下。主要国の中央銀行が金利引き上げを先送りしていることや、世界経済の減速に対する警戒感が消えていないことから、安全逃避的な債券買いが活発となった。期末前で現物債の売りが減少したことや、残存期間の長期化に伴う超長期債や長期債の買いが入ったことも、債券利回りの低下を促す要因となった。10年債利回りは-0.085%近辺で取引を開始し、一時-0.063%近辺まで上昇したが、28日の取引で-0.100%近辺まで低下し、-0.08%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は153円19銭で取引を開始し、26日の夜間取引で一時152円86銭まで下げたが、米国債利回りの低下などを意識して153円台に反発。28日午後の取引で153円30銭まで一段高となり、153円28銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物6月限の取引レンジは152円86銭から153円30銭となった。

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債の利回りは下げ渋る展開となりそうだ。世界経済の減速懸念は続いており、長期債などの需要がただちに減少する可能性は低いとみられる。ただし、10年債-0.1%近辺では利益確定を狙った売りが増える可能性があることや10年債と30年債の入札が予定されており、入札に備えたポジション調整の売りが増える可能性があることから、債券利回りが-0.10%を継続的に下回る可能性は低いとみられる。

経済指標では1日に発表される日銀短観3月調査（1-3月期）が有力な手掛かり材料となりそうだ。大企業の景況感悪化は織り込み済みだが、予想以上に悪化していた場合、債券買い材料となりそうだ。債券先物は153円台を維持する見込み。30年国債入札が無難な結果となった場合、債券先物は153円台半ば近辺まで上昇する可能性がある。

米中防衛協議の進展期待と世界的な景気減速懸念の綱引き状態続く

先週の日経平均は軟化。ドイツの製造業 PMI 下振れなど、欧州景気減速懸念を背景に、週初から売りが優勢の展開になった。その後は配当権利落ち再投資などの需給期待で下げ渋る場面もあったが、米長期金利低下に伴う長短金利の逆転、独インフィニオンの下方修正などで、戻りは限定的にとどまった。業種別では、原油市況の下落で石油・石炭製品が下落率トップ、米長期金利の低下で金融関連株などの下げも目立った。

個別では、抗がん剤でアストラゼネカとの提携を発表した第一三共が週末にストップ高と急伸。サイボウズや神戸物産などは月次動向が買い材料視される。PS 三菱や芝浦メカなどは業績上方修正が好感され、小森コーポは自社株買いが評価材料に。任天堂は「スイッチ」新モデルの発売報道が期待視され、マネーパートナーズは大和証券との提携拡充や仮想通貨新会社設立が好感される。ほか、DLE は新スマホゲームの発表が手掛かりとなり、ツガミは 5G 関連として、GMO ペイメントはアナリストの好評価が買い材料に。半面、日オラクル、あおぞら銀、ツクイ、エンブラス、群馬銀行などは決算や業績下方修正が嫌気され、セ硝子、前田工織、ストライクなどは決算が出尽くしと捉えられる。DMG 森精機は欧州関連として週初に売られ、独インフィニオンの下方修正でルネサスもつれ安。コマツは足元の中国事業の動向が懸念視され、河合楽器は中計の目標数値が失望感、IJ はドコモからの通信料の低減率が下振れて売られる。

今週からは名実ともに新年度相場入りとなるが、引き続き、世界的な景気減速懸念と米中貿易協議の進展期待との綱引き状態になる。米中貿易協議は、今週は 3 日よりワシントンで開催される。経済指標はユーロ圏失業率、米 ISM 製造業景気指数、雇用統計などの発表が予定される。経済指標では、とりわけ欧州圏の指標に関心が向かうとみられる。一方、米国では年内利上げの可能性が後退しており、ストレートにポジティブな内容が株高材料とされやすいとみられる。国内では週初に日銀短観も発表される。また、新年度相場入りに伴う新規資金の流入などは期待される。ところ。

決算では 2 月決算企業の発表が本格化、今週はしまむら、セブンアイ、スギ HD などが発表予定。決算インパクトは乏しいとみられるが、1 日には新元号が発表されることで、祝賀ムードの高まりが個人消費にポジティブな影響を与えるとの期待感などは高まる余地がある。一方、新元号関連には総じて出尽くし感が優勢となる展開だろう。4 月からは働き方改革が順次施行されることになる。人材関連銘柄などには物色が向かいやすくなると思われる。また、3 日からは AI・人工知能 EXPO が開催される。先週末には政府が、AI 人材を年間 25 万人育成する戦略案を公表しており、あわせて AI 関連への注目度も高まる見通し。先週末の第一三共の株価急騰もあり、パイオ関連株へのテーマ物色の動きなども強まる可能性がある。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3667	enish	546.0	27.87	7480	スズデン	1,479.0	-19.27	その他製品	1.40
1514	住石ホールディングス	127.0	23.30	4523	エーザイ	6,213.0	-17.87	空運業	0.65
3788	GMOクラウド	4,250.0	21.26	5021	コスモエネルギーホールディングス	2,224.0	-17.63	食料品	0.22
3826	システムインテグレータ	926.0	21.20	3036	アルコニックス	1,143.0	-14.00	陸運業	0.14
2752	フジオフードシステム	3,075.0	19.56	1762	高松コンストラクショングループ	2,390.0	-13.22	水産・農林業	0.13
4845	スカラ	935.0	18.06	7937	ツツミ	1,882.0	-12.99	倉庫・運輸関連業	-0.01
4776	サイボウズ	944.0	17.56	8628	松井証券	1,042.0	-12.95	サービス業	-0.16
4568	第一三共	5,100.0	16.78	8304	あおぞら銀行	2,736.0	-12.87	下位セクター	騰落率 (%)
6335	東京機械製作所	491.0	16.35	4716	日本オラクル	7,430.0	-12.69	石油・石炭製品	-10.13
3686	ディー・エル・イー	150.0	14.50	7294	ヨロズ	1,446.0	-12.68	銀行業	-3.77
6730	アクセル	552.0	14.29	7952	河合楽器製作所	2,875.0	-12.21	証券業	-3.47
3983	オロ	6,350.0	12.79	8877	日本エスリード	1,522.0	-11.82	卸売業	-3.44
3919	パイブHD	975.0	12.59	8334	群馬銀行	419.0	-11.79	輸送用機器	-3.43
3688	CARTA HOLDINGS	1,138.0	12.56	5019	出光興産	3,705.0	-11.68	電力・ガス業	-3.28
4284	ソルクシーズ	882.0	12.36	8609	岡三証券グループ	411.0	-11.61	非鉄金属	-3.02

25日線下降で軟化

■戻りの鈍い動きに

先週（3月25-29日）の日経平均は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は421.53円と、先々週まで2週分の上昇幅の3分の2押しを超えた。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は3月第3週（18-22日）、現物・先物合計で3週連続の売り越し、金額は303億円（前週878億円の売り越し）となった。また、現物は8週連続の売り越しとなり、金額は3785億円（前週5062億円の売り越し）となり、現物・先物合計、現物ともに前の週よりも減少した。

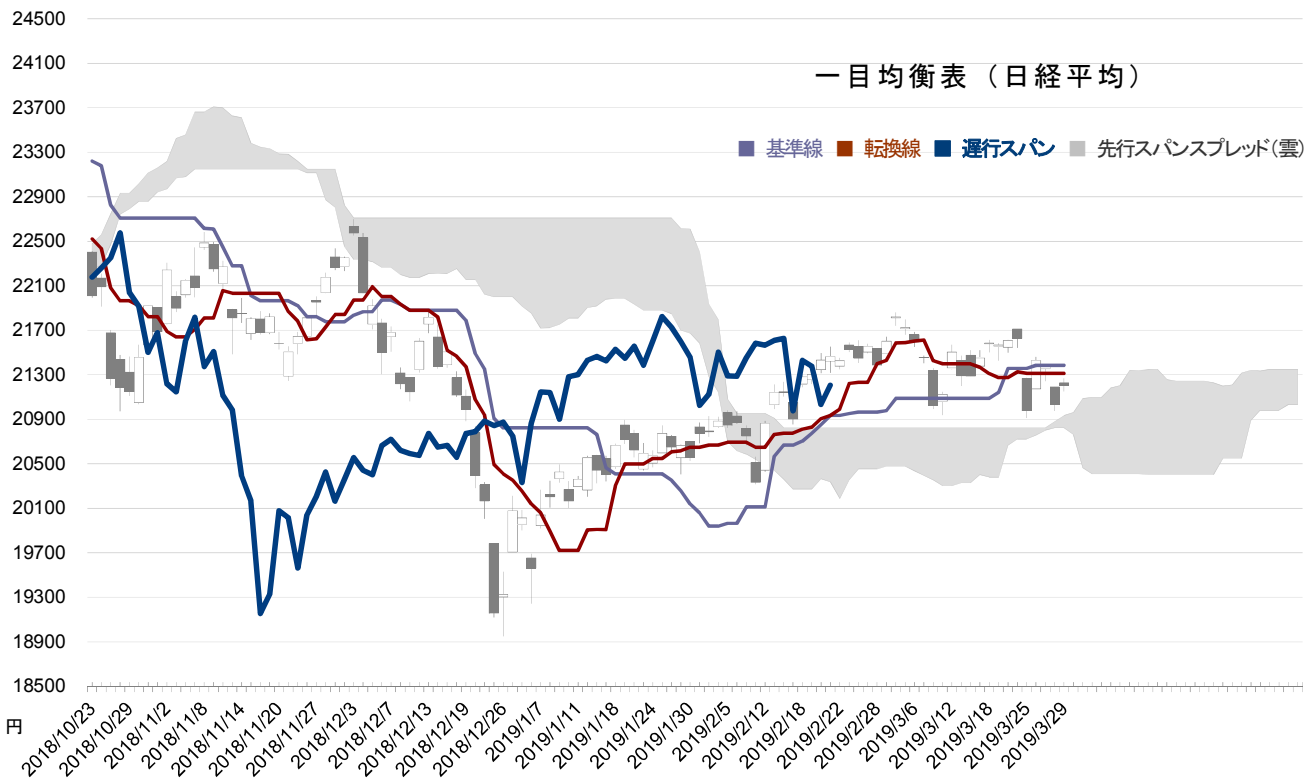
日経平均は22日までに下値支持線だった5日移動平均線や25日線を25日に割り込んで急落した。翌26日は反発したものの、25日線付近が天井となる格好になった。27日には25日線が下向きに転じたことから、下落トレンド入りを示唆した。

今週は軟化の展開が予想されそう。5日線や25日線に加え、75日、200日の各線が下降を続けているほか、週足で上値抵抗帯を形成する26週線も下降しているため、売り手優位の相場が

予想される。一方で、3月8日以来、75日線を割り込んでからは下げ幅を縮小する展開が続いており、今週も75日線（29日終値で20978.69円）レベルが下値支持線として期待される。75日線を下回った場合は、昨年12月26日のザラ場安値から直近高値となった3月4日までの上げ幅（2911.81円）の半値押しに相当する20404.49円が下げ止まりのメドとして意識されよう。

日足の一目均衡表では、日々線は雲上をキープしているが、転換線が基準線の下を走っているほか、遅行線は28日に株価を下回って弱気シグナル発生を開始したばかり。4月半ばにかけて雲上限が上昇していくため、日経平均が雲中に突入し、相場の大勢が強気から中立に転換するリスクが増すことになろう。

ボリンジャーバンドでは25日ザラ場で-3σに接近した後に、中心線の下方で推移した。今週も中心線が上値を圧迫するとみられ、下向き-1σを軸に-2σ割れを意識しながらの戻りの鈍い動きが予想される。



大陽日酸〈4091〉東証1部

グローバル産業ガスメジャーとして米国と欧州で事業拡大

■米国で事業エリア拡大、新たに欧州事業追加

産業ガスで国内トップシェア。窒素等の材料ガスや装置等のソリューションの提供、プラント製作も手掛ける。2019年3月期第3四半期業績は燃料価格上昇や原料ガス不足が利益の重しとなったが、通期では欧州ガス事業が新たに上乗せ。同社は中期経営計画で、米国での事業エリア拡大と新規事業エリアへの進出を基本方針としている。昨年末には独Lindeの米国でのガス事業であるHyCO事業を買収。これにより米国での事業エリア拡大と製品群の拡充を図る。また米Praxair社から欧州事業を買収し、一気に欧州12カ国へ進出した。これらにより中期経営計画の売上収益目標を従来から1100億円増の9100億円、コア営業利益目標を240億円増の1000億円に修正。投資計画は1兆円超と、今後も戦略を支えるM&Aを推進する。

売買単位	100 株
3/29 終値	1686 円
目標株価	2000 円
業種	化学

開の進捗とともに今後も戻りを試そう。目標株価は昨年12月の高値水準である2000円とする。

★リスク要因

燃料価格の更なる上昇。

■底這いから戻りを試す

株価は2月の底這いからリバウンド基調を強めている。海外展

4091:日足

25日線が本格的な上昇にシフト。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	559,373	7.0%	35,297	34,282	12.2%	20,764	47.98
2016/3連I	594,421	-	48,925	46,575	-	29,030	67.08
2017/3連I	581,586	-2.2%	53,664	50,176	7.7%	34,740	80.28
2018/3連I	646,218	11.1%	59,862	55,897	11.4%	48,919	113.04
2019/3連I予	735,000	13.7%	67,000	-	-	41,000	94.74

応用技術 <4356> JASDAQ

「大阪万博」「カジノ」も切り口

■連続最高益更新へ

製造業向け各種ソリューションや GIS(地理情報システム)、防災・環境・建設分野を対象としたエンジニアリング事業を展開。2018年12月期業績は前期比18.3%増収、96.5%経常増益と高い伸びで13期ぶりに最高益を更新した。19年12月期予想は5.9%経常増益と控え目だが、政府が推進する防災・減災対策や地方創生事業、東京オリンピックや大阪万博開催に向けた大都市再開発等の建設投資などで、高水準の受注が確保できる見通しだ。さらに、大阪本社の同社にとってカジノを含む統合型リゾート関連の受注も期待される。

■目標株価は1600円

2月の第3四半期決算発表直後に上ヒゲを伸ばして付けた戻り高値1427円を目前に直近のリバウンドは一服した。下降し始めたものの26週線が下値支持線として働く一方、13週線と52週線

売買単位	100 株
3/29 終値	1390 円
目標株価	1600 円
業種	情報・通信

が収れんしつつ上昇基調を維持している。1400円ラインを明確に上抜いてくれば、次の価格帯別出来高のヤマ場となっている1600円が目標株価として意識されてくることになりそうだ。

★リスク要因

大阪がカジノ誘致候補から外れること。

4356: 日足

25日線が200日線を下から上抜けるタイミングが接近している。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12単	2,704	7.8%	244	251	13.1%	132	46.45
2016/12単	2,867	6.0%	190	195	-22.3%	142	49.78
2017/12単	2,845	-0.8%	164	170	-12.8%	118	41.62
2018/12単	3,366	18.3%	330	335	97.1%	225	79.09
2019/12単予	3,900	15.9%	350	355	6.0%	240	84.06

日本ペイントホールディングス〈4612〉東証1部 海外汎用塗料の圧倒的ポジション確立を目指す

■米州、中国・アジアでの汎用塗料拡大の施策を推進

自動車用塗料や、建築・住宅を含めた汎用塗料が主力の大手総合塗料メーカー。海外売上高比率は7割超。2018年12月期は自動車用塗料と建築用や住宅用の汎用塗料が堅調に推移したが、原材料価格の高騰が利益を圧迫。2019年12月期は国内外の自動車用や中国の汎用塗料の堅調な推移を見込む。同社は建築用が売上の約半分を占めており、この分野での事業拡大を図るため、米州では2017年に米国の建築用塗料メーカーDUNN-EDWARDSを子会社化。塗料販売店の新規出店も拡大した。中国とアジアではNIPSEAグループとの協業を推進し、建築用を含めた汎用塗料のブランド浸透とワンストップサービス強化を図っている。

■ダブルボトムを形成 中長期的な上昇基調へ

足元では、25日移動平均線が75日線とのゴールデンクロス

4612:日足

25日線を支えに、中長期的な上昇基調継続。



売買単位	100 株
3/29 終値	4350 円
目標株価	5000 円
業種	化学

示現し、その後は日足の支え役にもなっている。今後も同線を支持線とした上昇基調が続く見込み、目標株価は心理的な節目となる5000円とする。

★リスク要因

米中貿易摩擦の長期化。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	535,746	105.6%	71,352	74,606	51.4%	30,020	93.61
2016/12連	470,161	-	72,489	77,143	-	34,788	108.48
2017/12連I	610,178	-	85,430	87,790	-	49,312	153.77
2018/12連I	627,670	2.9%	86,542	89,075	1.5%	45,351	141.41
2019/12連I予	640,000	2.0%	77,000	78,000	-12.4%	39,000	121.60

伊藤忠テクノソリューションズ〈4739〉東証1部

働き方改革関連法の施行でIT投資活発化、収益安定成長へ

■第3四半期は増収増益

2018年4-12月期の売上収益は前年同期比1.8%増の3000億円、営業利益は同7.6%増の178億円と増収増益となった。情報通信事業では、通信向けインフラやプロバイダ向けインフラなどが増加し、売上収益が同11.9%増の1076億円。流通・エンタープライズ事業は製造業向けインフラが増え、売上収益が同2.7%増の927億円となった。また、受注高は同6.5%増の3065億円となった。受注増について、同社は「通信キャリア3社から大きな受注があった」と説明。そのうち1つは次世代通信規格「5G」関連の案件だったという。

■働き方改革関連法の施行でIT投資活発化

4月1日から働き方改革関連法が施行されるため、企業のIT投資は活発で、引き続き良好な収益環境が継続しよう。また、改元や消費増税に合わせたシステム改修需要も見込める。5Gにつ

売買単位	100 株
3/29 終値	2583 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

いても当初は現行の通信規格を使って行われるが、数年後には機器の更新需要が期待され、安定的な業績拡大要因につながると考えられる。株価は好業績を映して上昇基調をたどろう。当面の目標株価は節目の3000円としたい。

★リスク要因

IT投資の減速など。

4739: 日足

2600円を挟んだもみ合い継続。上昇する75日線が接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連I	381,939	8.9%	29,339	29,494	22.8%	17,406	297.58
2016/3連I	391,606	2.5%	27,942	27,942	-5.3%	18,018	155.85
2017/3連I	407,849	4.1%	31,129	31,300	12.0%	21,861	189.09
2018/3連I	429,625	5.3%	32,622	33,729	7.8%	23,581	204.08
2019/3連I予	450,000	4.7%	35,000	35,000	3.8%	24,000	103.88

エクストリーム〈6033〉マザーズ 「米グーグルのゲーム進出」関連株

■「ラングリッサー」国内配信は4月2日から

事業の主力はゲーム等の開発要員の技術者派遣、受託開発で、米グーグルのゲームへの本格進出によって需要拡大への期待が膨らんでいる。昨年8月から中国、10月から台湾・香港・マカオで配信開始されたスマートフォン版ゲームアプリ「ラングリッサー」のヒットで、2019年3月期は2期ぶりの最高益更新予想。一方、今年1月から配信開始された英語版(北米・EU・英・豪等)におけるロイヤリティ収益、4月2日からの日本版配信は20年3月期業績に寄与してくる。

■目標株価は3380円

昨年8月高値6290円を付けた急騰の反動安は、52週線を割り込み1800円台までの下落で調整一巡感が出てきた。2800円付近にある13週線水準の回復が目先の目標となっている。日足ベースでは25日線が上昇転換し、上げ基調の5日線が下値サポートを維持している。

売買単位	100 株
3/29 終値	2332 円
目標株価	3380 円
業種	サービス

決算発表による材料出尽くし感から2日連続のストップ安で大きく窓を開けた2月急落時の真空地帯にあり、その窓埋めとなる3380円が中期的な目標株価となってくる。

★リスク要因

「ラングリッサー」人気の失速。

6033:日足

足元で5日線が25日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3単	1,667	25.2%	185	176	8700.0%	109	115.03
2016/3単	2,403	44.2%	188	185	5.1%	120	102.00
2017/3連	3,289	-	436	433	-	278	113.02
2018/3連	3,261	-0.9%	295	298	-31.2%	174	69.19
2019/3連予	6,308	93.4%	942	845	183.6%	522	97.44

アマノ〈6436〉東証1部

働き方改革関連銘柄として上値追い継続を期待

■就業管理システムの需要拡大継続へ

新年度となる4月1日以降は、働き方改革関連法案が順次施行されることになり、関連銘柄が物色されやすくなると考えられる。足元の株価が順調に上値追いを辿り、関連銘柄の一角としても位置付けられる同社に注目したい。同社は人事労務管理システムで国内最大手企業であり、政府の働き方改革が追い風となる。主力の就業管理システムの需要拡大は今後も継続していく可能性が高いほか、海外事業の収益改善などもあり、業績は過去最高益の更新基調が続く見通しである。19年3月期も、第1四半期の大幅減益が重したが、その後は回復基調にあり、通期では営業増益に転じる公算が大きいとみられる。

■キャッシュリッチで増配余地も

同社はキャッシュリッチ企業であり、キャッシュの創出力も高いため、株主還元のためのさらなる強化も期待できるとみられる。ここまで

売買単位	100 株
3/29 終値	2607 円
目標株価	3000 円
業種	機械

連続増配を続けており、19年3月期も増配余地があろう。週足の一目均衡表では雲上限水準に接近、需給動向も比較的良好とみられ、同水準突破ならば上昇ピッチが速まっていく可能性も高いだろう。心理的な節目となる3000円レベルを目標株価とする。

★リスク要因

第3四半期累計では営業減益。

6436: 日足

昨年11月高値水準突破で上げ足速める。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	109,837	7.5%	9,357	10,189	8.1%	6,794	88.71
2016/3連	119,506	8.8%	12,942	13,665	34.1%	8,405	109.75
2017/3連	120,124	0.5%	13,165	13,806	1.0%	9,223	120.79
2018/3連	124,405	3.6%	14,350	15,060	9.1%	10,019	132.12
2019/3連予	130,000	4.5%	15,000	15,700	4.2%	9,800	131.13

メガチップス 〈6875〉 東証1部

20年3月期の収益急回復見越してリバウンド期待

■株価には調整一巡感も

第3四半期大幅減益決算や通期業績予想の下方修正発表などで、株価は調整色を強め、1月21日の年初来高値 2892 円から、一時は 46% の下落となった。貸借倍率は 0.72 倍と足元拮抗で、1600 円水準での底打ち感も意識され始めたことから、目先は短期リバウンドに向けた動きに期待したい。先週末には、上値を抑えていた 5 日線水準を大きく上回ってきている。一目均衡表の基準線が位置する 1920 円水準を目標株価と設定したい。

■5G関連として関心高める余地

5G 通信インフラ向け MEMS タイミングデバイスの需要立ち上がりが見込まれていることは注目点となる。米子会社では昨年、インテルと 5G 向けのコラボレーションなども発表している。5G 関連の立ち上がり、一部製品の在庫損失引当計上の一巡、人員減に伴うコスト削減、円高による減益要因の一掃などで、20 年

売買単位	100 株
3/29 終値	1699 円
目標株価	1920 円
業種	電気機器

3月期は大幅増益が予想される。また、21年3月期も、ハイエンドスマホに 5G 関連が採用される可能性もあることから、一段の増益が期待されるところだ。短期的に、来期の収益急回復を織り込むタイミングと考えられよう。

★リスク要因

足元の業績悪化懸念の動きが継続。

6875: 日足

1600 円水準では下げ止まり、5 日線突破でリバウンド期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	64,237	9.9%	4,895	3,400	-20.5%	1,251	55.64
2016/3連	55,662	-13.3%	-335	313	-90.8%	-782	-
2017/3連	67,438	21.2%	1,926	994	217.6%	-947	-
2018/3連	89,029	32.0%	2,709	2,207	122.0%	1,948	90.05
2019/3連予	95,000	6.7%	400	200	-90.9%	-1,900	-

シマノ 〈7309〉 東証1部

自転車部品の伸びで業績は拡大期へ

■前期は増収増益

2018年12月期売上高は前期比3.6%増の3480億円、営業利益は同2.1%増の656億円と増収増益となった。売上高の約8割を占める自転車部品部門では、稼ぎ頭である欧州向けが好調。電動アシストスポーツ自転車(Eバイク)向け製品が伸びた。また、電動変速機や新たにブレーキの主流となったディスクブレーキなどの好付加価値製品の売れ行きも好調で、同部門の売上高は同2.6%増の2772億円となった。さらに、マウンテンバイク向けなどに新製品の展開を予定しており、新たな収益源につながる可能性が高いと思われる。

■新興国などの成長も追い風に

新興国や発展途上国の成長は、自転車部品で世界シェアトップの当社には追い風となる。世界では、新興国や発展途上国の成長が著しく、中間層が増加していく見込み。生活に余裕ができ

売買単位	100 株
3/29 終値	18000 円
目標株価	20000 円
業種	輸送用機器

るとレジャーにお金を使う人が増えるのは自然な流れで、プラスに働く。業績の安定成長から株価は緩やかな上昇基調をたどるだろう。調整局面では押し目買いスタンスで臨みたい。当面の目標株価は15年10月の上場来高値(20200円)近辺となる20000円に設定する。

★リスク要因

欧州経済の混乱による売上減少。

7309:日足

2月高値を更新して上昇ピッチが速まる。



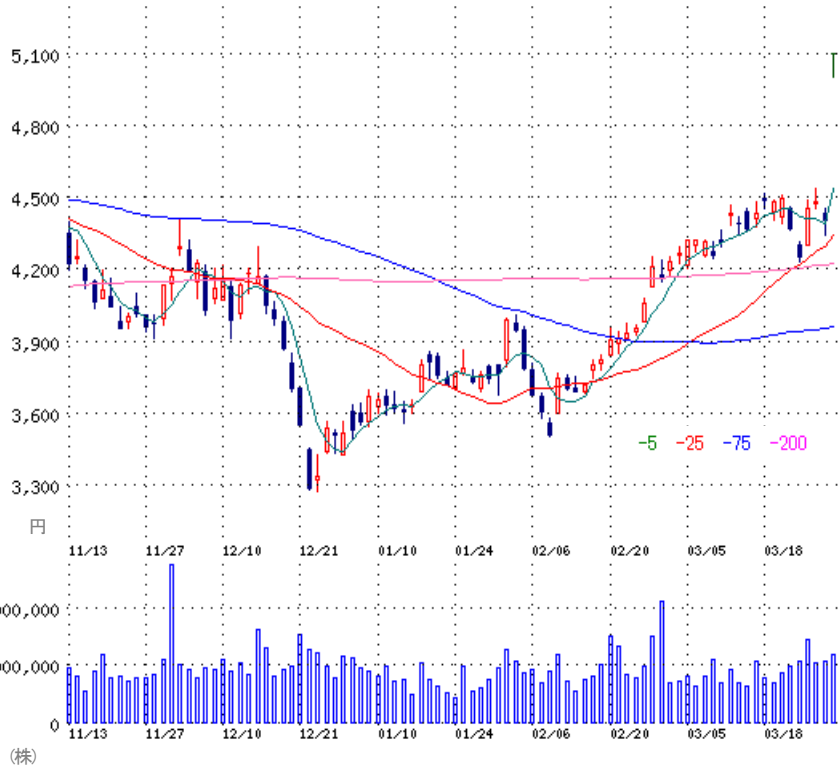
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	378,645	13.6%	85,053	101,110	42.4%	76,190	821.87
2016/12連	322,998	-14.7%	64,546	70,002	-30.8%	50,964	549.76
2017/12連	335,800	4.0%	64,351	55,748	-20.4%	38,443	414.69
2018/12連	348,035	3.6%	65,687	73,588	32.0%	53,931	581.77
2019/12連予	365,000	4.9%	73,000	73,000	-0.8%	54,000	582.51

第一三共 東証1部<4568>/当面はセクター内での優位性が高まる展開に

先週末はストップ高と急伸。開発中の抗がん剤を巡って、英アストラゼネカとの提携を発表したことが好感される。共同で臨床試験や販売を手掛け、同社はその対価として最大69億ドルを受け取る。契約一時金として13.5億ドルを受け取り、対象疾患の拡大や販売の進捗に応じて追加の報奨金を受けることになる。対象の抗がん剤は「トラスツマブ・デルクステカン」で、現在は米国で承認申請の準備を進めている。まずは今年度前半に乳がんを対象に申請の計画。

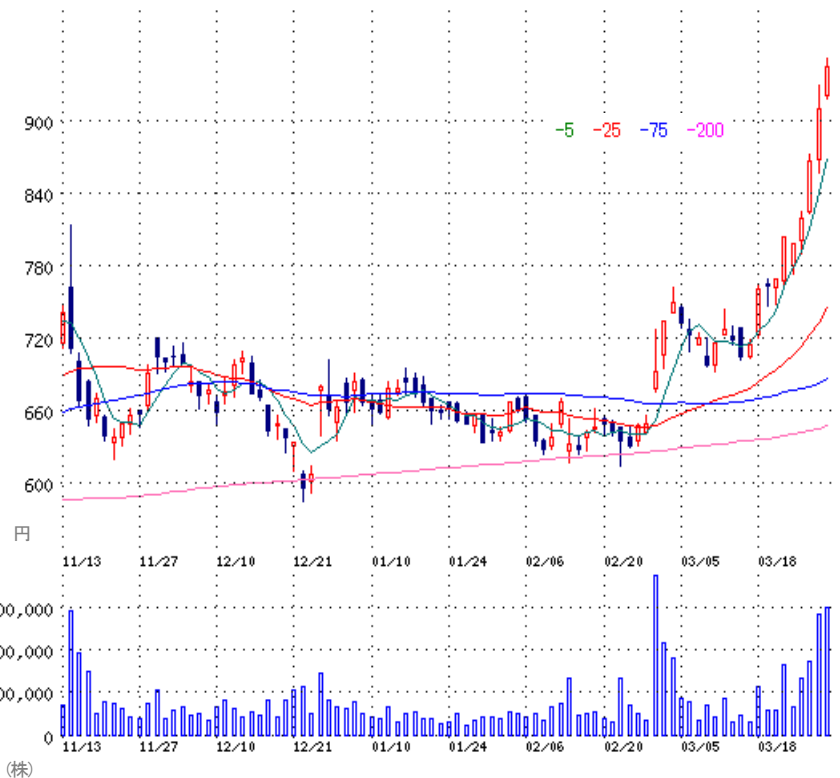
同社は製造面などで課題も抱えていたが、メガファーマから高く評価されたことはポジティブ、短期的なマイルストーン収入に加えて、製品の上市可能性も大きく高まったと捉えられよう。エーザイ<4523>の期待新薬の開発が中止されたばかりであり、当面は医薬品セクターの中での注目度が高まる公算。押し目は注目されよう。



サイボウズ 東証1部<4776>/短期的には過熱感で押し目買いに注目

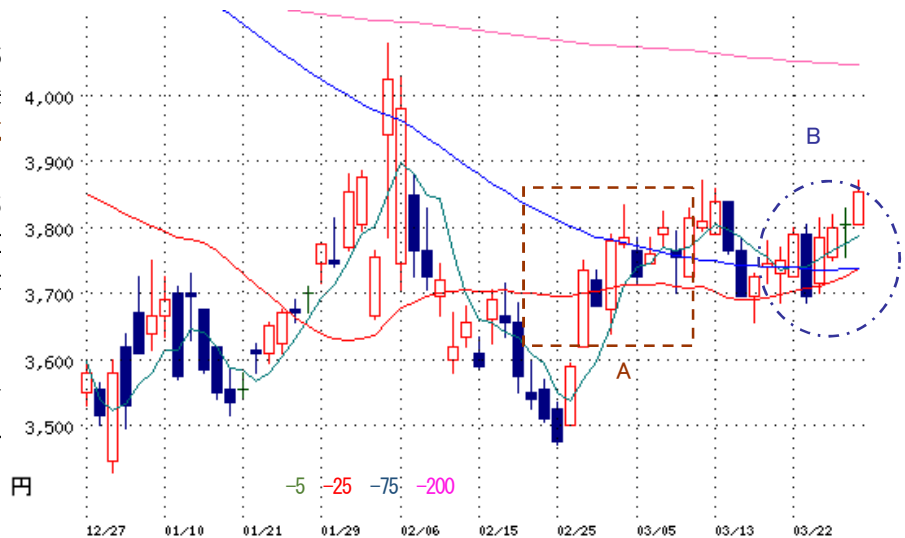
先週末にかけて上昇ピッチが速まる展開になっている。27日には昨年8月30日の高値846円を約7カ月ぶりに更新、その後も一段の上値追いに。1月の月次営業利益は前年同月比67%増と好スタート、水準は前12月期の最高水準も上回る形となっていたが、2月も営業利益は同46%増と高水準を確保した。これにより、1-2月の累計営業利益は5.8億円で前年同期比58%増益、会社側の通期予想レンジ中心値と比べて、進捗率は50%を超える状況となってきている。

同社は非貸借銘柄であり、取り組み妙味などは高まりにくい。現在、25日移動平均線との乖離率は27%にまで達しており、短期的な過熱警戒感も強まっている状況だ。第1四半期決算では上方修正の可能性もあるが、ここからの上値追いは慎重な見方が必要、昨年11月の高値水準近辺での押し目買いが妙味と考える。



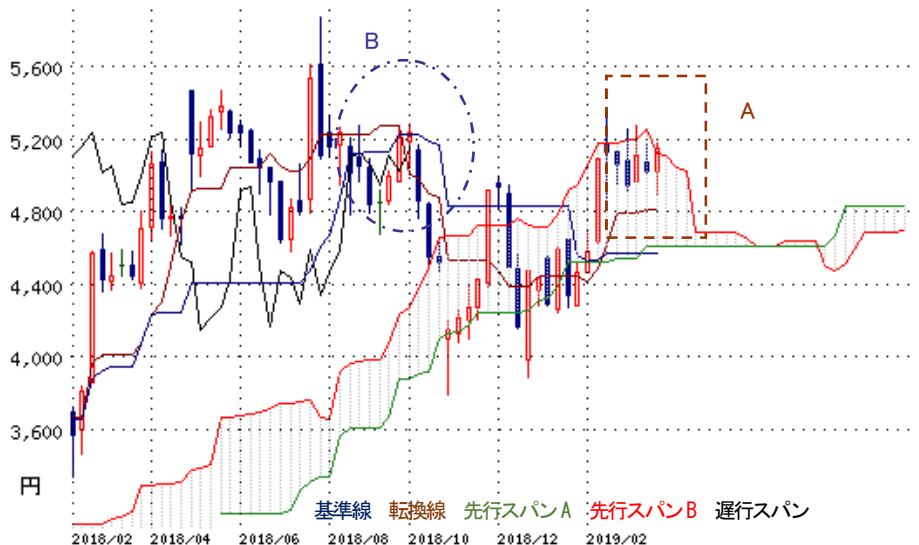
ユニテッドアローズ 東証1部<7606>

日足ベースのローソク足。3月は25日移動平均線を下回っては値を戻す展開が続き、1日ザラ場安値 3640円 (点線・四角A) をボトムとして下値を切り上げてきた。先週末29日は上向きの5日線に支えられ、終値ベースで直近高値となった3月13日の3840円を超えて大引けを迎えた。緩やかに上昇する25日線が3月28日に上向きに転じたばかりの75日線を超えてゴールデンクロスを示現 (点線・丸B)。今後の強気局面入りが期待される。



ミルボン 東証1部<4919>

週足ベースの一目均衡表。2月2週目から雲上限が上値抵抗線となってきたが、先週終値は昨年12月1週以来の雲上限超過を達成した (点線・四角A)。基準線上を走る上向きの転換線は目先の上昇基調継続を示唆。遅行線は株価をわずかに下回っているものの、今後は応答日の株価が下落していくため、遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を開始しやすく (点線・丸B)、三役好転の完成で上昇圧力の増大が予想される。



テーマ別分析:生活習慣病予防関連は日水上昇で注目度アップ

■Welby のマザーズ上場も刺激材料に

経済産業省は2月、第2回「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」として、大規模法人部門541法人、中小規模法人部門776法人の認定を発表した。健康経営優良法人制度は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度だ。

この取り組みは「未来投資戦略2017」に基づく、高齢化による社会保障費用の増加を抑制する施策の1つでもあり、循環器疾患、糖尿病、高血圧症などの生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を目指す。2018年4月の診療報酬改定で「オンライン診療料」が新設されたことも支援策となっている。

株式市場では2月以降、過去10年来の高値を更新する日本水産<1332>の株価上昇で生活習慣病予防・治療も注目され始めた。3月29日にWelby<4438>がマザーズ市場に新規上場したことなども刺激材料として働いてくるだろう。

■主な「生活習慣病予防・治療」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/29 株価(円)	概要
1332	日本水産	東証1部	845.0	生活習慣病の予防・改善効果が期待されるEPA原体を手掛ける
2109	三井製糖	東証1部	2,726.0	パラチノース主成分のミレニア糖による生活習慣病予防効果を研究
2150	ケアネット	マザーズ	760.0	新薬はプライマリー医薬品(生活習慣病向け)からスペシャリティ医薬品にも拡大
2378	ルネサンス	東証1部	1,956.0	住友生命保険の健康増進型保険に関してパートナー契約を締結
2412	ベネフィット・ワン	東証1部	2,172.0	生活習慣病や慢性疾患の発症・重篤化の予防をサポートするサービスを提供
2432	ディー・エヌ・エー	東証1部	1,667.0	メットライフ生命と「健康増進型保険」の企画・開発・提供などで業務提携
2871	ニチレイ	東証1部	2,728.0	生活習慣病患者・予備軍に冷凍惣菜セット「スマートデリ」展開の実績
2928	RIZAPグループ	札証アンビシャス	326.0	「健康増進プログラム」を自治体などに提案
3137	ファンデリー	マザーズ	1,208.0	生活習慣病患者や予備軍向け等に健康食を宅配
3167	TOKAIホールディングス	東証1部	919.0	「健康増進」「安全衛生」「働き方改革」のグループ健康経営大綱を制定
3625	テックファームホールディングス	JASDAQ	1,157.0	NTTドコモと遠隔診療サービスを共同開発
4438	Welby	マザーズ	-	生活習慣病患者の自己管理をサポートするPHRプラットフォームサービスを展開
4553	東和薬品	東証1部	2,913.0	生活習慣病などに強み持つジェネリック医薬品大手
4967	小林製薬	東証1部	9,340.0	ナイトールなど生活習慣病関連薬が売れ筋に
6190	フェニックスバイオ	マザーズ	716.0	新しい研究用ヒト肝細胞を開発し、脂質研究を加速し生活習慣病に対応
6645	オムロン	東証1部	5,180.0	子会社オムロンヘルスケアが生活習慣病を研究
9433	KDDI	東証1部	2,385.0	「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」の1社、睡眠改善アプリを事業化

出所:フィスコ作成

新年度入りで資金流入が期待できる好実態銘柄

■今週から名実とも新年度相場入り

今週からは新年度相場入りとなり、年金など国内機関投資家による新規資金の市場への流入なども期待されることになろう。好業績が続いており、高ROEなど高い収益率を誇る銘柄には重点的な資金配分も見込まれ、好実態銘柄への関心を高めたいタイミングである。とりわけ、世界景気の先行き不透明感が強まる中、連続増益を続けている銘柄には相対的な買い安心感も高まりやすいといえる。

スクリーニング要件としては、①今期予想を含め5期連続営業2ケタ増益、②予想ROEが20%以上、③外国人持ち株比率が15%以上。

■連続増益が続く高収益銘柄

コード	銘柄	市場	3/29株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	外国法人持 株比率 (%)	予想 1株利益 (円)
2146	UTグループ	JASDAQ	2,536.0	1,023.6	39.60	29.06	128.81
2154	トラスト・テック	東証1部	3,665.0	776.6	23.42	17.00	174.70
2317	システナ	東証1部	1,202.0	1,354.9	21.27	24.37	45.62
3254	プレサンスコーポレーション	東証1部	1,377.0	865.8	20.17	23.93	289.32
3288	オープンハウス	東証1部	3,795.0	2,184.5	27.17	27.42	653.96
4849	エン・ジャパン	東証1部	3,220.0	1,600.9	22.23	31.71	161.09
6055	ジャパンマテリアル	東証1部	1,356.0	1,425.8	22.83	16.29	50.66
6590	芝浦メカトロニクス	東証1部	3,425.0	177.8	21.32	17.01	544.59
7717	ブイ・テクノロジー	東証1部	14,030.0	705.5	36.32	42.43	2068.34
8876	リログループ	東証1部	3,110.0	4,756.8	24.53	29.40	83.80

日本株急落の背景と今後の見通し

■約11年半ぶりの米国債逆イールドは押し目買いの好機か

米国債券市場で、「逆イールド」が発生し、これを受けて3月25日の日経平均は、前週末比650円安の20,977円で引けた。SMBC日興証券は、「逆イールド」は一般的に景気後退の前兆とされており、今回は3月22日のドイツ製造業PMIが約6年半ぶりの水準に低下したことをきっかけに、3ヵ月物国債の利回りが10年物を11年半ぶりに上回ったと解説。また、長期金利の低下は、相対的な株式の魅力が増すことを意味し、FRB（米連邦準備制度理事会）の姿勢などを考慮すると景気後退懸念は時期尚早と分析。実際、逆イールドが発生した2006-2007年の相場展開を振り返ると、日本では電子部品や機械、不動産関連などシクリカル（景気敏感）セクターが物色されている。逆イールドは将来の景気悪化を示唆すると考えられるものの、ここが押し目買いの好機と予想している。同レポートでは、2006-2007年の米国逆イールド期間に上昇した主な銘柄を掲載している。

■2006-2007年の米国逆イールド期間に上昇した主な銘柄(SMBC日興証券)

コード	企業名
6976	太陽誘電
9401	TBSHD
5110	住友ゴ
7974	任天堂
5101	浜ゴム
5726	大阪チタ
6479	ミネベア
3116	トヨタ紡織
8868	アーバンコーポレイション ※現在上場廃止
6395	タダノ
9684	スクエニHD
8840	大京
8815	東急不動産
5541	大平金
9104	商船三井

コード	企業名
3436	SUMCO
5333	ガイシ
7202	いすゞ
6448	ブラザー
5401	新日鉄住金
4183	三井化学
7731	ニコン
9107	川崎汽
6146	ディスコ
7936	アシックス
6665	マイクロンメモリ ジャパン ※現在上場廃止
6995	東海理
4043	トクヤマ
8830	住友不
8802	菱地所

※出所:SMBC日興証券レポートより引用

3月期末の権利取りにもなう動きが散見

3月22日時点の2市場信用残高は、買い残高が209億円減の2兆3907億円、売り残高が1329億円増の1兆636億円。買い残高は2週連続での減少、売り残高は3週連続で増加。また、買い方の評価損益率は-14.05%から-13.00%と改善し、売り方の評価損益率は+3.95%から-0.29%になった。なお、信用倍率は2.59倍から2.25倍になっている。

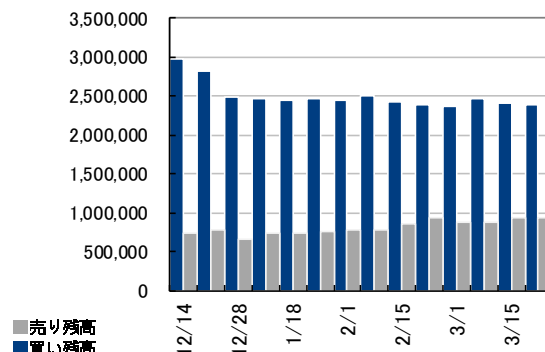
この週(3月18日-22日)の日経平均は前週末比176.49円高の21627.34円。15日のNYダウは3日続伸。中国の景気刺激策の継続発表を好感した流れを受けて、18日の日経平均も続伸スタート。19日の日経平均は3日ぶりに小反落。FOMC(連邦公開市場委員会)で年内の上昇凍結の見方が一段と強まるとの思惑からNYダウは4日続伸となったが、為替が1ドル=111円台前半と円高に振れたことを嫌気して利益確定売りが優勢となった。20日は5日ぶりに反落したNYダウを警戒して売り先行で始まるも、日経平均は反発し21600円台で引ける格好に。祝日明けの22日は、NYダウの上昇を受けて寄り付きで日経平均が3月5日以来となる21700円台乗せを達成。その後、為替が1ドル=110円台となったことが嫌気される局面もあったが、大引けにかけて引き戻して続伸で終えた。

個別では、ホンダ<7267>の信用倍率が5.47倍から1.16倍と取り組みが改善。3月の期末配当の権利落ちを睨んで、新規の売りが積みあがる格好に。また、2月8日に期末配当の増額(従来の50円から55円)を発表していたダイフク<6383>も同様に新規の売りが積み上がり、5.01倍から1.17倍と取り組みが改善する格好となっている。

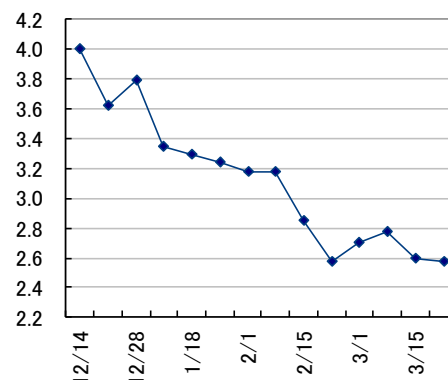
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/29終値(円)	信用買残(3/22:株)	信用売残(3/22:株)	信用倍率(3/22:倍)	信用買残(3/15:株)	信用売残(3/15:株)	信用倍率(3/15:倍)
7267	東証1部	ホンダ	2,995.0	1,434,200	1,233,400	1.16	1,349,300	246,600	5.47
1925	東証1部	大和ハウス	3,519.0	504,200	606,300	0.83	610,400	163,200	3.74
6383	東証1部	ダイフク	5,760.0	579,200	493,500	1.17	906,300	180,800	5.01
6367	東証1部	ダイキン	12,970.0	279,000	308,600	0.90	358,600	95,500	3.75
7575	東証1部	日本ライフ	1,828.0	898,800	671,800	1.34	937,500	176,600	5.31
9201	東証1部	JAL	3,899.0	691,900	3,408,300	0.20	525,800	687,100	0.77
6976	東証1部	太陽誘電	2,177.0	4,143,500	2,773,800	1.49	4,434,400	814,000	5.45
5333	東証1部	ガイシ	1,608.0	698,000	1,401,200	0.50	705,600	390,900	1.81
4681	東証1部	リゾートラス	1,500.0	387,200	1,272,300	0.30	409,600	417,500	0.98
5020	東証1部	JXTG	506.5	12,686,800	10,740,400	1.18	12,428,900	3,274,400	3.80
8628	東証1部	松井証	1,042.0	1,869,900	3,914,100	0.48	1,129,100	838,900	1.35
2730	東証1部	エディオン	966.0	482,700	1,255,100	0.38	515,000	486,100	1.06
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,564.0	174,200	2,151,700	0.08	161,000	732,200	0.22
7606	東証1部	Uアローズ	3,855.0	46,400	366,000	0.13	39,600	112,500	0.35
6952	東証1部	カシオ	1,445.0	260,600	1,031,500	0.25	225,500	338,200	0.67

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム:米ロシアゲート終結の影響

トランプ政権発足前から取りざたされていたロシアゲート問題が一応決着し、国際金融市場でのドル売り要因が1つ取り除かれました。今後の最も大きな影響として、来年の大統領選に向けトランプ大統領が世論を味方につける可能性があります。

2016年の大統領選で、当時共和党候補だったトランプ氏がロシア政府と共謀し、民主党のクリントン候補の信用を失墜させる内容のメールを流出させた、などとするロシア疑惑問題にピリオドが打たれました。バー司法長官は3月24日、同問題を捜査してきたモラー特別検察官の報告書を議会に送付。トランプ陣営とロシアとの共謀を認定できず、トランプ大統領の司法妨害を証拠不十分としました。

それに対し、民主党と反トランプの主流派メディアはいっせいに反発。この捜査がトランプ大統領を罷免に追い込むための手がかりを導き出せると期待していただけに、今度はモラー氏を議会に呼んで追及するべきと主張しています。一方のトランプ大統領は、身の潔白が証明されたと胸を張り、同時にこの問題で自身を最初からクロと決めつけたように報じてきたメディアに対し反撃に乗り出しました。

ロシアゲート問題を簡単に整理してみましょう。大統領選で民主党のクリントン陣営はサイバー攻撃を受け、選挙結果に影響を与える極秘の内容が流出したため、対立候補であるトランプ氏の陣営とロシアとの共謀に疑いの目が向けられます。トランプ大統領が選挙後にこの問題を捜査していた連邦捜査局(FBI)に圧力をかけコミー長官(当時)を更迭したなど「司法妨害」の疑惑も持ち上がり、事態はこじれていきます。

大統領選で多くのインテリ層が勝利を疑わなかったクリントン氏が予想に反して敗北したことで、トランプ大統領への憎悪は膨れ上がったのかもしれませんが。この問題をめぐり、民主党だけでなく反トランプのメディアが、本来なら国家や国民にとって恥さらしであるはずの現職大統領の弾劾、辞任へ躍起になっていたように見えます。反面、この問題の加熱した「報道」はかえってトランプ離れを抑制する効果をもたらしたようです。

昨年11月の中間選挙で、民主党支持者やメインストリームメディアはトランプ大統領やその支持者を激しく非難し、共和党の勢力縮小を目論みます。ところが、「民主党・メディア連合」が想定していたほどトランプ政権への逆風は強くありませんでした。結局、民主党は下院で議席を伸ばしたものの、罷免決議などに影響のある上院では共和党が多数派を維持しています。

主流派メディアはロシアゲート疑惑でトランプ政権を倒すことに失敗したものの、「次の材料」を探し始めています。しかし、メディアを「フェイクニュース」の巣窟と非難するトランプ大統領に多くの有権者は同調するのではないのでしょうか。最近のある世論調査でこの捜査を「魔女狩り」と思う無党派が半数を上回りました。選挙戦が本格化し、メディアが政権批判を強めるほど、トランプ大統領に追い風が吹くとみえます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

4月1日~4月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月1日	月	08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(1-3月)
		10:45	中・財新製造業PMI(3月)
		11:30	新元号発表
		14:00	自動車販売台数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI改定値(3月)
		17:30	英・製造業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(3月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・小売売上高(2月)
		22:00	ブ・製造業PMI(3月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)
		23:00	米・建設支出(2月)
		23:00	米・企業在庫(1月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(4月1日まで1カ月間)
			中・付加価値税引き下げ
			ブ・貿易収支(3月、2日まで)
			英・下院で首相離脱案の代案を巡り支持動向を探る拘束力のない投票を再び実施
		4月2日	火
12:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
14:00	印・製造業PMI(3月)		
15:30	スイス・消費者物価指数(3月)		
18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(2月)		
21:00	ブ・鉱工業生産(2月)		
21:30	米・耐久財受注(2月)		
	ブ・CNI設備稼働率(2月、3日まで)		
	米・自動車販売(3月、3日まで)		
4月3日	水		
		09:30	総合PMI(3月)
		09:30	豪・貿易収支(2月)
		09:30	豪・小売売上高(2月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(3月)
		10:45	中・財新総合PMI(3月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(3月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI改定値(3月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI改定値(3月)
		17:30	英・サービス業PMI(3月)
		17:30	英・総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(2月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(3月)
		22:00	ブ・サービス業PMI(3月)
		22:00	ブ・総合PMI(3月)
		23:00	米・ISM非製造業景況指数(3月)
			東名がマザーズに新規上場(公開価格:3290円)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
	米・ミネアポリス連銀総裁が講演		
	米・中国の劉鶴副首相がワシントン訪問		

4月1日~4月7日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
4月4日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		14:00	印・サービス業PMI(3月)
		14:00	印・総合PMI(3月)
		15:00	独・製造業受注(2月)
		15:15	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			決算発表 セブン&アイ・ホールディングス
			米・クリーブランド連銀総裁が講演 北大西洋条約機構(NATO)設立70周年
4月5日	金	08:30	家計支出(2月)
		09:00	毎月勤労統計(2月)
		10:00	営業毎旬報告(3月31日現在、日本銀行)
		14:00	景気動向指数(2月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(2月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(3月)
		21:30	米・失業率(3月)
		21:30	米・平均時給(3月)
		21:30	加・失業率(3月)
		28:00	米・消費者信用残高(2月)
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			仏・G7外相会合(6日まで)
			中・株式市場は祝日のため休場
			香港・株式市場は祝日のため休場
4月7日	日		統一地方選挙(都道府県と政令指定都市の首長、議員)
			中・外貨準備高(3月)

■(米)2月小売売上高**1日(月)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる1月実績は前月比+0.2%で市場予想をやや上回った。自動車・関連部品を除いた売上高は同比+0.9%。オンライン・ストアなどの無店舗小売りは+2.6%。2月については自動車・関連部品売上高の反動増が予想されることや、無店舗小売りは順調であるとみられており、売上高の伸びは1月実績をやや上回る可能性がある。

■(米)2月耐久財受注**2日(火)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比-1.2%) 参考となる1月実績は前月比+0.3%。民間航空機・同部品が前月比+15.9%と大幅に増加したことが要因。輸送関連を除く新規受注額は前月比-0.1%。2月については、民間航空機・同部品の受注額は大幅に減少すると予想されており、全体の受注額は減少する見込み。なお、1月の航空機を除く非国防資本財(コア資本財)の受注額は前月比+0.8%。2月については若干減少する見込み。

■(欧)2月ユーロ圏小売売上高**3日(水)午後6時発表予定**

(予想は、前月比+0.1%) 参考となる1月実績は前月比+1.3%。2月については反動減となる可能性があるものの、ドイツ、フランスの個人消費がやや持ち直していることから、前月比でプラスとなる可能性は残されており、市場予想は妥当な水準か。

■(米)3月雇用統計**5日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人、失業率は3.8%) 参考となる2月実績は、非農業部門雇用者数が前月比+2万人にとどまったが、平均時給の伸びは1月実績を上回った。3月については、新規失業保険申請件数の推移を基にすると15万人程度の雇用増となる可能性があり、市場予想は妥当な水準か。平均時給の伸び率は2月実績と同水準になると予想される。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月1日	2164	地域新聞	ジャスダックG						
	3148	クリエイトSD	東証1部						
	3333	あさひ	東証1部						
	3645	メディカルN	マザーズ						
	5942	日フィルコン	東証1部						
	7965	象印	東証1部						
	8227	しまむら(04/02)	東証1部						
	9369	キユソー流通	東証1部						
4月2日	2753	あみやき	東証1部						
	2809	キュービー	東証1部						
	2830	アラハタ	東証2部						
	7447	ナガイレーベ	東証1部						
	7545	西松屋チェ	東証1部						
	9872	北恵	東証1部						
4月3日	2178	トライステージ	マザーズ	15:00					
	3035	KTK	ジャスダックS						
	7594	マルカキカイ	東証1部						
4月4日	1376	カネコ種	東証1部						
	1377	サカタのタネ	東証1部						
	1712	ダイセキノリュ	東証1部						
	2685	アダストリア	東証1部						
	3382	7&iHD	東証1部						
	3606	レナウン	東証1部						
	4361	川口化	東証2部						
	4728	トーセ	東証1部	15:30					
	4735	京進	東証2部						
	4763	クリーク&リバ	東証1部						
	5932	三協立山	東証1部						
	6279	瑞光	東証2部						
	6469	放電精密	ジャスダックS						
	6474	不二越	東証1部						
	7611	ハイデ日高	東証1部						
	7888	三光合成	東証1部						
	8908	毎コムネット	東証1部						
9793	ダイセキ	東証1部							
4月5日	2408	KG情報	ジャスダックS	15:00					
	2659	サンエー	東証1部						
	3244	サムティ	東証1部						
	3385	薬王堂	東証1部						
	3454	Fブラザーズ	東証1部						
	3498	霞ヶ関キャピタル(04/19)	マザーズ						
	3815	メディ工房	マザーズ						
	3907	シリコンスタ	マザーズ						
	4187	大有機	東証1部						
	4394	エクスマーション	マザーズ						
	5900	ダイケン	ジャスダックS						
	5993	知多鋼	名証2部						
	6492	岡野バル	東証2部						
	7427	エコトレディン	東証1部						
	7630	壱番屋(04/11)	東証1部						
	7649	スギHD	東証1部						
	7730	マニー(04/10)	東証1部						
	8016	オンワードHD	東証1部						
	8125	ワキタ	東証1部						
	8127	ヤマトインタ	東証1部						
	8923	トーセイ	東証1部						
	8931	和田興産(04/22)	ジャスダックS						
	8940	インテリックス	東証1部						
	9313	丸八倉	東証2部						
	9414	BS11	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月25日	UBS	2875	東洋水産	BUY新規	-
	みずほ	7951	ヤマハ	買い新規	6450
	岡三	9437	NTTドコモ	強気新規	3000
	東海東京	9401	TBSHD	OUTPERFORM新規	2650
3月26日	UBS	3141	ウエルシアHD	BUY新規	4800
	三菱	5021	コスモエネHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4090→3410
		6436	アマノ	BUY新規	2980
	東海東京	3863	日本紙	OUTPERFORM新規	2800
3月27日	UBS	8960	ユナイテッドU	BUY新規	191000
	みずほ	3167	TOKAIHD	買い新規	1300
	モルガン	6594	日電産	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	13800→16000
3月28日	いちよし	3141	ウエルシアHD	B→A格上げ	6000
	三菱	6454	マックス	BUY新規	2240
	東海東京	8002	丸紅	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	950
3月29日	東海東京	8053	住友商	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1850

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月26日	JPモルガン	2432	DeNA	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2500→1700
		3632	グリー	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	450→400
		9766	コナミHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5800→5300
	東海東京	2922	なとり	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2220→1960
	野村	6305	日立建	BUY→NEUTRAL格下げ	-
3月28日	モルガン	4523	エーザイ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	6300
	東海東京	6740	JDI	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	120→80
	野村	4384	ラクスル	BUY→NEUTRAL格下げ	3690→4700
3月29日	みずほ	3391	ツルハHD	BUY→NEUTRAL格下げ	14500→9500

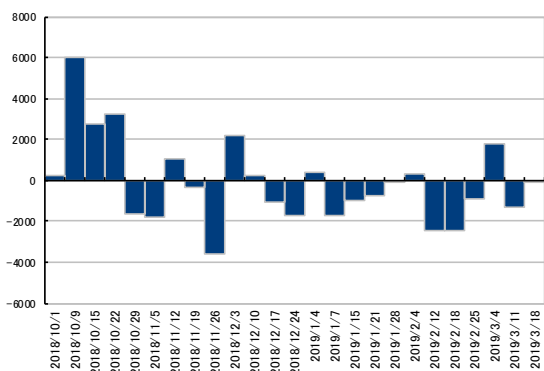
3月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

3月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で303億円と売り越しを継続し、現物についても売り越しを継続。一方で、個人投資家は59億円と買い越しに転じた。

投信は639億円、都地銀は68億円、生・損保は26億円、信託は192億円と売り越しを継続した一方で、事法は257億円と買い越し継続となった。他方、自己は、現物買い、225先物、TOPIX先物売りで961億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで762.54億円増の4328.79億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.82%の上昇だった。

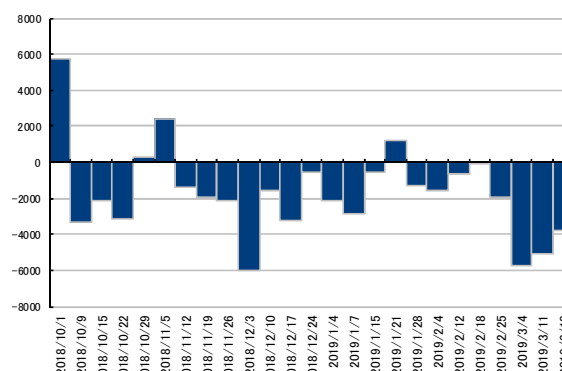
個人

単位:億円



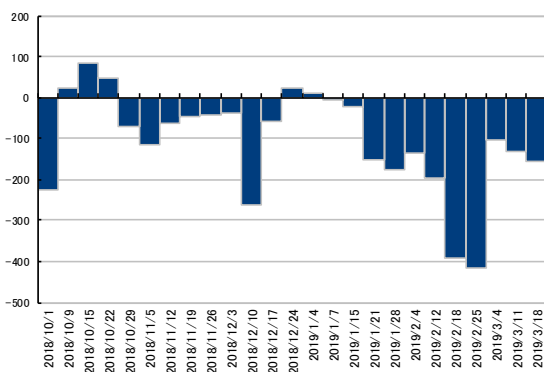
外国人

単位:億円



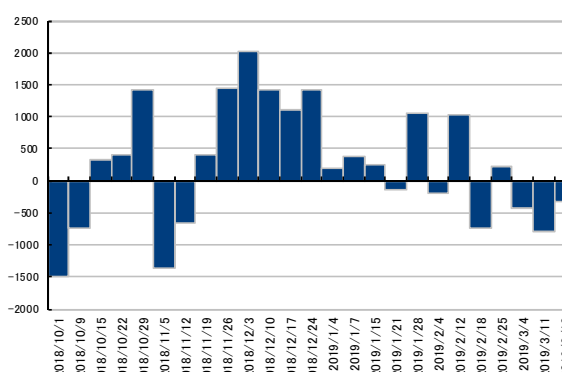
生・損保

単位:億円



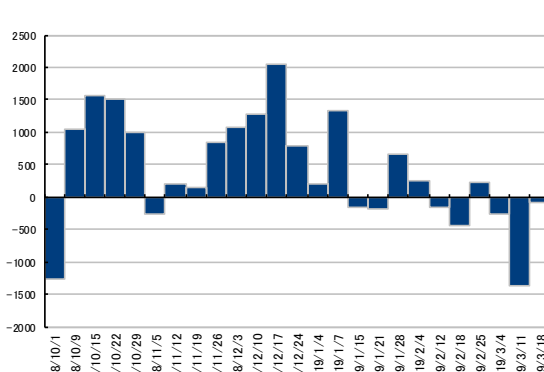
信託

単位:億円



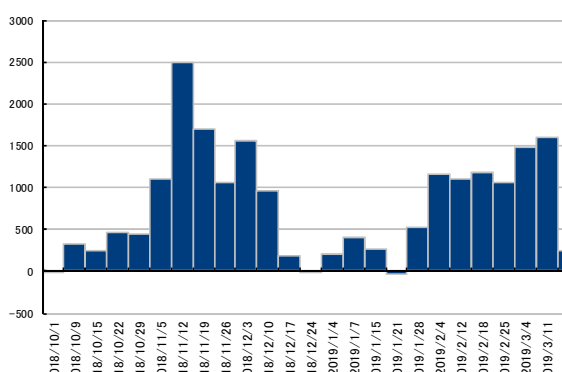
投信

単位:億円



事業法人

単位:億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/10	▲2,398	218	▲1,614	1,287	967	▲263	▲32	1,416
18/12/17	1,750	▲1,066	▲3,264	2,052	186	▲60	▲119	1,121	
18/12/24	▲236	▲1,704	▲578	799	▲19	21	▲237	1,410	
19/01/04	795	417	▲2,086	205	210	12	▲2	209	
19/01/07	2,358	▲1,744	▲2,905	1,337	413	▲0	▲67	385	
19/01/15	1,536	▲997	▲543	▲155	264	▲22	▲177	260	
19/01/21	▲137	▲758	1,202	▲178	▲34	▲151	▲118	▲153	
19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064	
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/10	3,908	▲47	▲2,587	489	14	▲53	11	▲1,817
18/12/17	2,306	119	▲1,229	▲300	4	▲12	▲44	▲919	
18/12/24	959	▲66	▲833	▲10	▲2	37	▲83	104	
18/01/04	32	13	205	▲62	▲1	0	28	▲177	
19/01/07	▲817	▲19	1,003	13	▲2	▲48	100	▲255	
19/01/15	▲467	▲24	450	22	▲3	25	▲14	▲18	
19/01/21	403	▲35	▲544	105	▲0	▲12	▲72	109	
19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785	
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/12/10	846	▲252	▲1,246	437	▲35	8	▲49	▲30
18/12/17	▲331	778	▲257	408	62	44	▲301	▲453	
18/12/24	869	▲545	▲366	▲384	▲33	52	▲87	509	
18/01/04	▲324	▲47	1,065	▲347	13	0	▲34	▲304	
19/01/07	▲1,039	▲444	▲244	604	▲61	▲46	426	994	
19/01/15	▲353	▲211	963	▲553	▲43	▲37	8	200	
19/01/21	▲711	134	2,039	▲500	▲11	20	▲266	▲576	
19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529	
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/29終値 (円)
gooddaysホールディングス	4437	東M	3/25	2,000~2,280	189,400	116,800	2,280	5,200	SMBC日興	4,175
事業内容:	「暮らしTechセグメント」として賃貸物件のリノベーション事業、仲介事業及びメディア事業子会社、「ITセグメント」として流通分野に強みを持つシステム開発やグループ企業向けにシステム開発を行う事業子会社の経営管理及びそれに付帯する業務									
日本ホスピスホールディングス	7061	東M	3/28	840~1,000	350,000	1,835,000	1,000	1,466	野村	2,166
事業内容:	在宅ホスピス事業									
フレアス	7062	東M	3/28	1,650~1,850	250,000	352,600	1,850	4,045	SMBC日興	3,500
事業内容:	あん摩マッサージ指圧師によるマッサージサービスの提供及び訪問看護サービスの提供									
NATTY SWANKY	7674	東M	3/28	3,140~3,270	430,000	158,800	3,270	3,930	SMBC日興	3,325
事業内容:	餃子居酒屋「ダンダダン酒場」の直営及びFC運営事業									
エードット	7063	東M	3/29	1,010~1,110	550,000	140,000	1,110	-	みずほ	-
事業内容:	セールスプロモーションやPR、クリエイティブ等の企画・制作・実施運営を行うブランディング事業									
Welby	4438	東M	3/29	4,750~5,200	66,700	121,500	5,200	-	SMBC日興	-
事業内容:	PHRプラットフォームサービス事業（※PHRとは、個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指す）									
東名	4439	東M・名C	4/3	3,130~3,290	300,000	102,500	3,290	-	東海東京	-
事業内容:	オフィス光119事業（光回線サービス及び付帯するサービスの提供）、オフィスソリューション事業（情報通信機器・環境商材の販売、Webサービスの提供）等									
ヴィッツ	4440	東M	4/8	2,260~2,650	340,000	120,000	2,650	-	東海東京	-
事業内容:	組込み製品のソフトウェア及びリアルタイムOSの受託開発と販売、組込みソフトウェア等の研究開発									
ハウテレビジョン	7064	東M	4/24	-	220,000	96,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	新卒学生向けリクルーティング・プラットフォーム「外資就活ドットコム」、若手社会人向けリクルーティング・プラットフォーム「Liiga」の運営管理等									
グッドスピード	7676	東M	4/25	-	550,000	0	-	-	東海東京	-
事業内容:	SUVを中心とした自動車販売及びその附帯業務（買取、整備及び钣金、保険代理店、レンタカー事業）									
トピラスシステムズ	4441	東M	4/25	-	95,000	689,000	-	-	大和	-
事業内容:	モバイル、固定電話及びビジネス向け迷惑情報フィルタシステムの開発及び提供等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1944	きんでん	1834	1792	1811	2124	JAC	2444	2355	2226.5
3031	ラクーンHD	713	587.5	691.5	3046	ジンズ	5980	5957.5	5830
3649	ファインデクス	808	761.25	771	3826	SI	926	850.5	790
4091	大陽日酸	1686	1677.5	1605.5	4290	PI	1390	1329.5	1384
4299	ハイマックス	1873	1852	1790	4568	第一三共	5100	4431.5	3726.5
4662	フォーカス	969	945.5	927	4733	OBC	4545	4495	3972.5
4919	ミルボン	5150	5117.5	4610	6099	エラン	1477	1412.75	1190.5
6362	石井鉄	1971	1848.25	1907	8283	PALTAC	6020	5942.5	5547.5
9765	オオバ	638	634.5	630.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3765	3917.5	3882.5	1379	ホクト	1918	1977.5	2020.5
2127	日本M&A	3030	3105	3240	2220	亀田製菓	5310	5321.25	5545
2501	サッポロHD	2417	2506.5	2896	2594	キーコーヒー	2077	2138.75	2159
2812	焼津水化	1115	1147.5	1183.5	2818	ピエトロ	1622	1647.5	1680
3050	DCM	1032	1039.75	1049.5	3157	ジュテック	980	1074.75	1493.5
3159	丸善CHI	364	373.5	365.5	3198	SFP	1902	1902.75	2078.5
4848	フルキャストHD	2360	2613.25	2393	5261	リソル	4000	4366.25	4340
5821	平河ヒューテ	1427	1546	1435.5	5857	アサヒHD	2002	2074.75	2238
6062	チャームケア	1447	1498.25	1447.5	6513	オリジン電	1982	2037.5	2072
6535	アイモバイル	925	936.25	1135	6553	ソウルドアウト	3850	4323.75	3922
6904	原田工業	829	880	1065	6938	双信電機	507	542.75	849.5
7480	スズデン	1479	1480	1621	7600	MDM	1085	1168.5	1114
7916	光村印	2298	2366.25	2551	7937	ツツミ	1882	2031.5	2007
8001	伊藤忠	2002.5	2078.5	2064	8018	三共生	474	474.5	489
8025	ツカモト	1197	1234.5	1338	8057	内田洋行	3255	3275	3300.5
8058	三菱商事	3074	3282.75	3087.5	8086	ニプロ	1429	1440	1501.5
8091	ニチモウ	1665	1687.5	1825	8217	オークワ	1111	1123.75	1121
8218	コメリ	2711	2720.75	2970.5	8628	松井証	1042	1137.25	1056
8697	JPX	1973	1979	1984	8877	エスリード	1522	1681	2029
8999	グランディ	446	476.75	519	9110	ユナイテッド海	2369	2401.5	2476
9468	カドカワ	1167	1183.25	1253.5	9506	東北電力	1412	1450.75	1437.5
9507	四国電力	1348	1474.25	1364	9706	日本空港ビル	4675	5072.5	4797.5
9726	KNTCT	1329	1377	1576.5	9746	TKC	4045	4386.25	4130
9766	コナミHD	4805	4845	5380	9869	加藤産	3650	3723.75	3827.5
9887	松屋フーズ	3690	3696.25	3902.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F